

平成31年度

## 連結貸借対照表

(令和02年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,891,384	固定負債	2,576,080
有形固定資産	16,216,410	地方債等	1,585,859
事業用資産	9,593,437	長期未払金	212,106
土地	2,581,438	退職手当引当金	664,277
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,166,930	その他	113,838
建物減価償却累計額	△8,462,672	流動負債	482,701
工作物	470,931	1年内償還予定地方債等	360,427
工作物減価償却累計額	△180,455	未払金	7,675
船舶	7,295	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△499	前受金	975
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,604
航空機	-	預り金	49,571
航空機減価償却累計額	-	その他	12,449
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,058,781
建設仮勘定	10,469	【純資産の部】	
インフラ資産	6,300,763	固定資産等形成分	22,429,487
土地	59,677	余剰分(不足分)	△1,301,021
建物	700,566	他団体出資等分	50,000
建物減価償却累計額	△119,297		
工作物	15,406,573		
工作物減価償却累計額	△9,784,051		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	37,294		
物品	995,546		
物品減価償却累計額	△673,337		
無形固定資産	402		
ソフトウェア	0		
その他	402		
投資その他の資産	1,674,573		
投資及び出資金	116,622		
有価証券	-		
出資金	116,422		
その他	200		
長期延滞債権	187,870		
長期貸付金	-		
基金	1,160,899		
減債基金	-		
その他	1,160,899		
その他	212,106		
徴収不能引当金	△2,924		
流動資産	6,345,863		
現金預金	761,609		
未収金	62,257		
短期貸付金	-		
基金	5,401,149		
財政調整基金	5,323,139		
減債基金	78,010		
棚卸資産	14,487		
その他	117,206		
徴収不能引当金	△10,846		
繰延資産	-		
資産合計	24,237,247	純資産合計	21,178,466
		負債及び純資産合計	24,237,247

平成31年度

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,145,313
業務費用	3,988,714
人件費	1,196,582
職員給与費	959,123
賞与等引当金繰入額	171
退職手当引当金繰入額	4,232
その他	233,056
物件費等	2,718,861
物件費	1,678,676
維持補修費	24,524
減価償却費	805,807
その他	209,854
その他の業務費用	73,272
支払利息	50,227
徴収不能引当金繰入額	5,388
その他	17,656
移転費用	3,156,599
補助金等	2,082,894
社会保障給付	958,100
その他	115,605
経常収益	1,629,368
使用料及び手数料	671,845
その他	957,522
純経常行政コスト	5,515,945
臨時損失	77,501
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77,500
臨時利益	17
資産売却益	-
その他	17
純行政コスト	5,593,430

平成31年度

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,155,699	22,674,433	△1,568,734	50,000
純行政コスト(△)	△5,593,430		△5,593,430	-
財源	5,619,004		5,619,004	-
税収等	3,974,031		3,974,031	-
国県等補助金	1,644,973		1,644,973	-
本年度差額	25,574		25,574	-
固定資産等の変動(内部変動)		△425,535	425,535	
有形固定資産等の増加		359,177	△359,177	
有形固定資産等の減少		△804,214	804,214	
貸付金・基金等の増加		109,082	△109,082	
貸付金・基金等の減少		△89,580	89,580	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△2,807	△2,807		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	183,383	△183,383	
本年度純資産変動額	22,767	△244,959	267,726	-
本年度末純資産残高	21,178,466	22,429,474	△1,301,008	50,000

平成31年度

## 連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日  
至 令和02年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,306,160
業務費用支出	3,176,387
人件費支出	1,192,179
物件費等支出	1,916,423
支払利息支出	50,227
その他の支出	17,558
移転費用支出	3,129,773
補助金等支出	2,082,894
社会保障給付支出	958,100
その他の支出	88,779
業務収入	6,266,023
税金等収入	3,981,082
国県等補助金収入	685,531
使用料及び手数料収入	671,845
その他の収入	927,566
臨時支出	82
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	82
臨時収入	959,459
業務活動収支	919,241
【投資活動収支】	
投資活動支出	668,330
公共施設等整備費支出	431,878
基金積立金支出	236,452
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	63,975
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	63,974
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	1
投資活動収支	△604,356
【財務活動収支】	
財務活動支出	345,321
地方債等償還支出	337,341
その他の支出	7,980
財務活動収入	104,600
地方債等発行収入	104,600
その他の収入	-
財務活動収支	△240,721
本年度資金収支額	74,164
前年度末資金残高	642,774
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	716,939
前年度末歳計外現金残高	42,452
本年度歳計外現金増減額	2,218
本年度末歳計外現金残高	44,670
本年度末現金預金残高	761,609

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方針

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。  
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 13年～50年
  - 工作物 10年～75年
  - 物品 3年～30年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

### 2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

#### (1) 連結対象団体

連結財務書類の対象団体は次のとおりです。

山梨県市町村総合事務組合  
富士五湖広域行政事務組合  
山梨県後期高齢者医療広域連合  
株式会社山中湖観光振興公社

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

#### (2) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。